

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☐ 無	

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	生涯学習情報のIT化推進事業（主要事業）								
1－2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	生涯学習担当係長 奥村幸成	
1－3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	生涯学習の推進		コード	4－1－1
					④単位施策(中)	生涯学習の充実		コード	4－1－1－2
	②項	生涯学習の推進			⑤単位施策(小)	生涯学習情報の充実		コード	4－1－1－2－2
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生涯学習に関心とニーズを持つ市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		誰もが生涯学習に取り組めるようにするため、講座等の情報をホームページに掲載するなど市民に広く発信し、市民の積極的な参加を促します			
1－5 事務事業の内容	生涯学習に気軽に取り組めるようにするため、市及び各種団体が実施する生涯学習講座等の情報をホームページに掲載し、市民により広く発信する。また、公民館講座の参加申込み、公民館の利用申請などを自宅・職場からインターネットによりできるように整備に努める。								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	未実施			生涯学習情報・予約状況を市民に提供し、インターネットによる予約ができるよう整備する。			公民館の利用申請を各家庭や職場からインターネットなどを利用できるようなシステムの整備が望まれる。			
	平成19年度	公民館施設の予約システム稼動に向けて整備した。			〃			〃			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	生涯学習課の講座・教室の参加者の割合（％）				35.0（％）	40.0（％）	市民が望む講座のメニューを充実させることにより、2004年のも講座・教室の参加者の割合が30.9％を、5年間で4ポイント高め、2015年までには合計9ポイント程度高めることを努力目標として設定した。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績a（回）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費b（千円）	0	0								
	人件費c（千円）	0	3,351								
	合計コストd（b＋c）（千円）	0	3,351								
	単位コストd／a（千円）	－	1回当たり 838	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ 活動実績：生涯学習情報チャレンジをホームページに掲載した実績
人件費は係担当の年度内に関わり（事務分担表と実績）から0.5人として19年度は算定した（マニュアルによる人件費6,673千円）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	－	－								
	後期目標値に対する達成度（％）	－	－								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	－	A								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	市民の学習意欲に主眼を置き、生涯学習機会の提供を行う。	市民の声を幅広く収集・把握し、ニーズに応じた生涯学習機会の提供が図れる。	生涯学習に気軽に取り組めるようにするため、生涯学習講座の情報、市民講師等の名簿をホームページに掲載し、生涯学習機会の提供が図れた。
	平成19年度	インターネットを利用できない市民に対しての情報提供を継続して行う。	〃	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	－	
	平成19年度	A	講座メニューの内容、利用し易さの工夫を重ねて充実させ、事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		